# エネルギー賦存量の推計方法

#### 結果の取扱いについて

本調査結果は、木質バイオマス、小水力等の農山漁村資源の活用の可能性を明らかにするとともに、場所の選定の参考となる土地等の情報の提供を行うものである。

実際に発電用地として選定できるかどうかは土地利用規制との関係が重要であり、行 政機関等への十分な確認が必要である。また、小水力発電の設置においては、水利利用 の許可や土地占用の許可等、河川法に基づく様々な許可申請や水路の管理者との協議・ 調整などを行わなければならない。本調査結果において示した箇所は同様に許可や協 議・調整などを行う必要がある。

また、発電電力量はエネルギー賦存量(地理的・物理的、技術的制約条件等を考慮せず、理論的に考えられる潜在的なエネルギー資源の総量)を示すため、実際の導入にあたって最適な発電設備を検討し、再度その設備の仕様を前提として推計を行うことが必要である。

# 1 耕作放棄地における太陽光発電・風力発電

## 1.1 調査概要

太陽光発電は1箇所あたり1,000kWの太陽光パネル設置を想定、風力発電設備は1箇所あたり2,000kWの風力発電設備設置を想定するものとし、2.0ha以上の面積がまとまった耕作放棄地を抽出する。なお、調査段階において、奈良県内において2.0ha以上の面積がまとまった耕作放棄地がなく発電適地が抽出できないと判断されたため、0.5~1.0ha以上のまとまった耕作放棄地の抽出に変更して調査を実施した。

#### 1.2 調査方法

#### (1)「農林業センサス」による耕作放棄地の把握

農業集落毎に 2ha 以上のまとまった耕作放棄地面積データの把握

#### (2) 関係団体等へのヒアリング

耕作放棄地の所在や地域の現状等について把握

#### (3) 再生可能エネルギー導入ポテンシャルの確認

最低限の事業可能性を考慮し、風速 5.5m/s 以上を抽出 (「再生可能エネルギー導入ポテンシャルマップ」(環境省) のデータを利用)

#### (4) データの統合による発電適地の抽出

上記(1)~(3)の地図データを統合し、太陽光発電または風力発電の導入可能性がある耕作放棄地の発電適地を抽出

#### (5)発電適地におけるエネルギー賦存量の推計

対象システムを設置した場合のエネルギー量について推計 太陽光パネルによる発電電力量の推計は、日本工業標準調査会が定める JIS C 8907 の規格に準拠

## 1.3 エネルギー賦存量の推計方法

- 1)算定方法
  - ①設備容量(太陽光パネル出力)(kW)

設備容量(太陽光パネル出力)(kW)

=設置面積 (m²) ×単位面積あたり出力 (kW/m²)

#### ②年間発電電力量(kWh/年)

年間発電電力量  $(kWh/年) = \sum_{1 \neq -12 \neq 1} (月間発電電力量 (kWh/月))$ 

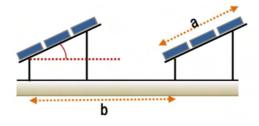
 $=\Sigma_{1}$  (月別総合設計係数×設備容量 (kW) ×月積算傾斜面日射量  $(kWh/m^2)$  /標準試験条件における日射強度  $(kW/m^2)$ )

## 2) 各パラメータの設定

①設置面積(m²)

アレイ間隔(b/a)を180%とする。

設置面積 (m²) =耕作放棄地の総面積 (m²) /180%



図表1 太陽光パネル設置の概念図

#### ②単位面積あたり出力(kW/m³)

太陽光パネルの設備容量の算定に用いる単位面積あたり出力(kW/m²)は、各メーカーの仕様に基づく単位面積あたり出力の平均値0.135 kW/m²を採用した。

図表 2 太陽光パネルの基本仕様一覧(2011年10月)

メーカー	型名	最大出力	外形寸法 W×D ×H(mm)	重量	出力/ 面積
エスパワー	SCS-M110AA	110W	1338×684×45	11kg	120W/m²
エスパワー	SCS-M120AA	120W	1338×684×45	11kg	131W/m²
エスパワー	SCS-M170AA	170W	1338×1000×45	16.0kg	127W/m²
エスパワー	SCS-M180AA	180W	1338×1000×45	16.0kg	134W/m²
カナテ゛ィアン・ソーラー	CS5A-190M (bf)	190W	1595×801×40	15.5kg	$149\mathrm{W/m^2}$
カナテ゛ィアン・ソーラー	CS5A-180M (ab)	180W	1595×801×40	15.5kg	141W/m²
京セラ	KJ46P-3CSCA	46W	1015.5×345×8	3.9kg	131W/m²
京セラ	KJ62P-3CSCA	62W	1354×345×8	5.1kg	133W/m²
京セラ	KJ775P-3CSCA	77.5W	1692.5×345×8	6.3kg	133W/m²
京セラ	KJ186P-3CUCA	186W	1338×990×46	16.5kg	140W/m²
京セラ	KJ192P-3CRCA	192W	1338×1012×36	16.5kg	$142\mathrm{W/m^2}$
京セラ	KJ186P-3CRCA	186W	1338×1012×36	16.5kg	137W/m²
京セラ	KJ183P-3CRCA	183W	1338×1012×36	16.5kg	135W/m²
京セラ	KJ192P-3CRCA	192W	1338×1012×36	16.5kg	$142\mathrm{W/m^2}$
京セラ	KJ186P-3CRCA	186W	1338×1012×36	16.5kg	137W/m²
シャープ	ND-160BA	160W	1165×990×46	14.5kg	139W/m²
シャープ	ND-114CA	114W	856×990×46	11kg	135W/m²
シャープ	ND-170AA	170W	1165×990×46	14.5kg	144W/m²
シャープ	ND-165AA	165W	1165×990×46	14.5kg	141W/m²
シャープ	ND-163AA	163W	1165×990×46	14.5kg	139W/m²
シャープ	ND-156AA	156W	1165×990×46	14.5kg	133W/m²
シャープ	NE-53K1RA	52.5W	1535×280×29.7	7.8kg	$122\mathrm{W/m^2}$
シャープ	NE-38K1RA	38W	1228×280×29.7	6.5kg	111W/m²
長州産業	CS-150A1	150W	1634×668×40	13.5kg	137W/m²
長州産業	CS-145A1	145W	1634×668×40	13.5kg	133W/m²
長州産業	CS-200A1	200W	1476×984×40	17.0kg	138W/m²
長州産業	CS-195A1	195W	1476×984×40	17.0kg	134W/m²
パナソニック	MD-PH154T	154W	1313×866×35	13.0kg	135W/m²
三菱電機	PV-MX190HA-C	190W	1657×858×46	17.0kg	134W/m²
三菱電機	PV-MX095HHA-C	95W	843×858×46	9.0kg	131W/m²
三菱電機	PV-MX185HA-C	185W	1657×858×46	17.0kg	130W/m²
三菱電機	PV-MX0925HHA-C	92.5W	843×858×46	9.0kg	$128\mathrm{W/m^2}$

[資料:太陽生活ドットコム]

## ③月別総合設計係数 0.7

## ④月積算傾斜面日射量(kWh/m³)

月積算傾斜面日射量は、下記の通り推計する。

月積算斜面日射量 (kWh/m²)

=月平均日積算傾斜面日射量 (kWh/m²/日) ×その月の日数

なお、月平均日積算傾斜面日射量は、NEDO 日射量データベースを用いるものとし、 方位角は0度(南向き)、傾斜角は年間最適傾斜角とした。

また、各導入検討対象地点の推計は、その地点から最も近い観測地点のデータを使用する。

図表 3 観測地点(奈良県内)の年間最適傾斜角・月平均日積算傾斜面日射量(kWh/m²/日)

地点	最適 傾斜角	1月	2 月	3 月	4 月	5月	6月	7月	8月	9月	10 月	11 月	12 月	年
奈良	27.5	2.78	3.22	3.84	4.56	4.60	4.14	4.31	4.83	4.00	3.71	3.15	2.80	3.83
針	25.7	2.38	2.87	3.65	4.47	4.58	4.10	4.33	4.73	3.76	3.44	2.86	2.48	3.64
大宇陀	25.7	2.40	2.94	3.63	4.43	4.53	4.09	4.30	4.76	3.82	3.50	2.90	2.43	3.64
五條	25.7	2.42	3.00	3.70	4.48	4.49	4.10	4.45	4.84	3.90	3.54	2.86	2.47	3.69
上北山	27.4	2.92	3.47	3.86	4.19	4.35	3.98	4.15	4.31	3.61	3.33	2.88	2.91	3.66
風屋	25.8	2.50	2.99	3.59	4.22	4.23	3.93	4.08	4.32	3.56	3.25	2.74	2.57	3.50

[資料:NEDO 日射量データベース]

⑤標準試験条件における日射強度 1.0 (kW/m²)

# 2 農業水利施設における小水力発電・太陽光発電

## 2.1 調査概要

「農林水産分野での再生可能エネルギー導入可能性の把握手順書」において、農業水利施設における小水力発電は①既設ダムを利用した農業用水利用発電と②既設水路を利用した農業用水路利用発電を想定し、未利用落差をもとにした導入可能性場所を検討する。また、農業水利施設における太陽光発電は1箇所あたり 10kW の太陽光パネル設置を想定するものとし、農業水利施設において120㎡の面積を確保できる位置を抽出する。

#### 2.2 調査方法

#### (1) 既存データの収集

「平成 20 年度中小水力開発促進指導事業基礎調査 (未利用落差発電包蔵水力調査)」((財)新エネルギー財団)を活用し、下記のデータを抽出

- 既設ダム利用:農業用水利用発電(農業用水専用ダムで、農業用水を利用する発電方式)
- 既設水路利用:農業用水路利用発電(農業用施設のうち、落差工、急流 工及びパイプライン等の水路系の遊休落差(余剰水圧) を利用する発電方式)

#### (2) 県・市町村等へのヒアリング調査・現地調査による情報収集

現地調査・ヒアリングを通じて利用可能な農業水利施設を確認・抽出

#### (3)発電適地におけるエネルギー賦存量の推計

上記より、小水力発電の発電適地を抽出・整理し、各データに対してその施設に おけるエネルギー量の推計を行う

データの加工方法は「平成 20 年度中小水力開発促進指導事業基礎調査 (未利用落 差発電包蔵水力調査)」において公表されている手法を採用する

## 2.3 エネルギー賦存量の推計方法

#### (1) 小水力発電

出力および発電電力量の算定は、次式により行う。

 $P=9.8\times Q\times He\times \eta$ 

 $E=8,760\times P\times \xi$ 

※ P: 出力(kW) 、 9.8: 重力加速度(m/s2)Q: 最大使用水量(m3/s)、

He: 有効落差(m) η: 水車・発電機の総合効率、

E: 発電電力量 (kWh)、8,760:年間の総稼働時間 (24 時間×365 日)、

ξ: 設備利用率 (%)

#### 2)各パラメータの設定

「農業用水利用発電」においては、最大使用水量Q は最大放流量、He は設計洪水量時河川水位、減勢槽内水位、又は水路水位、設備利用率 $\xi$ は55%、「農業用水路利用発電」では最大使用水量Q は通水期間における平均流量とし、水車及び発電機の総合効率 $\eta$ を以下の条件でそれぞれ設定し試算することとされる。

図表1 算定の条件

対象	Q(m³/s)	He	η	ξ
農業用	農業用水最大放流	治水目的のあるダ	100kW以下 : 72%	55%
水利用	量	ム:ダム高の 65%	100~300kW : 75%	
発電		治水目的がないダ	$300\sim1,000\text{kW}:78\%$	
		ム:ダム高の 80%	1,000~2,500kW : 80%	
農業用	<ul><li>通年通水の地</li></ul>	落差工:	2,500~5,000kW : 82%	・各地点の流量設備
水路利	点:非灌漑期流	He=h-(a+c)	5,000~10,000kW : 83%	利用率-5%
用発電	量	急流工・階段工:	10,000~20,000kW : 84%	<ul><li>流量設備利用率:</li></ul>
	<ul><li>非灌漑期通水し</li></ul>	He=h-(a+b $\times$	20,000kW以上:85%	(発電に使用+する年
	ていない地点:	L1+c)	(出典:「発電水力演習」)	間水量)/((最大
	灌漑期流量(但	減圧バルブ:		使用水量)×365)
	し、非灌漑期流	He=余剰水圧		但し減圧スタンド等に
	量が 0.03㎡/s	減圧スタンド等:		おいては最大使
	以下の場合につ	He = h-(hf+c)		用水量を基に期別に
	いては、灌漑期			発電電力量を算
	流量とする。)			定した値の合計値と
				する。

#### (2)太陽光発電

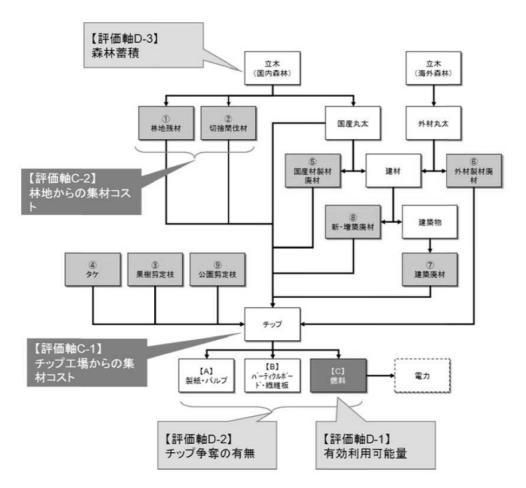
太陽光発電は設置可能な面積を想定し、耕作放棄地における太陽光発電電力量の推計方法と同様に(日本工業標準調査会が定めるJIS C 8907の規格に準拠)推計を行った。

# 3 森林資源を活用した木質バイオマス発電

#### 3.1 調査概要

バイオマス発電に関しては①燃料の安定調達と②設備投資の回収が最大の課題となる。 ①に関しては、燃料の調達性にかかる QCD (Quality,Cost,Delivery) のうち Quality (品質) は優先度の低い課題とみなし、Cost (調達費)、Delivery (適時適量調達)を評価する枠組みとしている。②に関しては、系統連系にかかる初期費用のみを評価する枠組みとしている。

以上の考え方に基づき、5 つの評価軸 (Delivery3 つ、Cost2 つ) を用いて、対象市町村の立地有望性を評価した。



【資料:農林水産分野での再生可能エネルギー導入可能性の把握手順書】

図表1 木質バイオマス発電所立地評価のフレームワーク

## 3.2 評価指標のデータ整理

各評価を実施において、評価指標で必要なデータは下記のものを用いた。

図表 2 評価に使用する指標

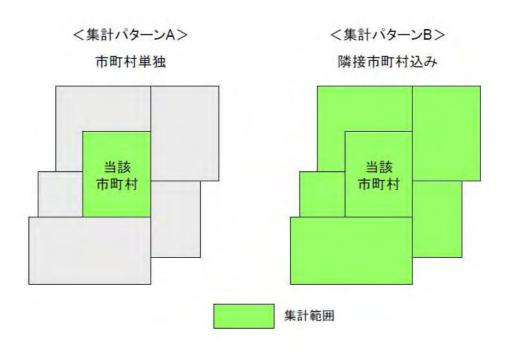
評価の視点	評価軸	評価指標	出所
供給	D-1:有効利用可能	• 市町村単独での有効利用可能	NEDO 公開資料 : バ
(Delivery)	量	量	イオマス賦存量・有
		・隣接市町村込みでの有効利用	効利用可能量の推計
		可能量	(2011.3.31.)
	D-2:チップ争奪の	・製紙・パルプ工場、パーティ	ヒアリング調査によ
	有無	クルボード・繊維工場、木質	り情報整理
		バイオマス発電の有無	
	D-3:森林蓄積	• 森林蓄積	奈良県の林業統計
		・単位森林面積当たり森林蓄積	
費用・コスト	C-1:チップ工場か	・チップ工場の有無	ヒアリング調査によ
(Cost)	らの集材コスト		り情報整理
	C-2:林地からの集	• 賦存量×林道密度	奈良県の林業統計
	材コスト		

## 3.3 評価方法

#### D-1: 有効利用可能量

NEDO の公開資料「バイオマス賦存量・有効利用可能量の推計(2011.3.31.)」を利用する。この資料においては、賦存量をバイオマスの利用の可否に関わらず、理論上1年間に発生・排出される量とし、有効利用可能量を賦存量よりエネルギー利用、堆肥・農地還元利用等に既に利用されている量を除き、さらに収集等に関する経済性を考慮した量として計算されたものである。本調査では、実際に使用可能である量を表す有効利用可能量を使用する。

集計に当たって、発電所の所在する市町村内から燃料を調達するものとして試算したところ、十分な出力を確保することが困難であったため、ここでは、下図の<集計パターンB>に示すように隣接の市町村からも燃料を調達することとして集計するものとした。



【資料:農林水産分野での再生可能エネルギー導入可能性の把握手順書】 図表3 有効利用可能量の集計ロジック

また、試算の前提として NEDO の公開資料「バイオマス賦存量・有効利用可能量の推計 (2011.3.31.)」に掲載された熱量換算値を用いて、電力量=低位発熱量(前述の熱量換算値)×1kWh/3.6MJ×発電効率(20%)とし、更に年間の施設利用率を 80%(24 時間/日×292 日/年×80%)として出力(施設規模)を試算した。

#### D-2:チップ争奪の有無

木質バイオマスでは、間伐材等から大量に発生する一方で、既に相当部分が製材・合板、木質ボード、製紙用などに供されていることから、このような既存利用に影響を及ぼさないよう適切に配慮する必要がある。そこで、ヒアリング調査をもとに、同地域内の燃料調達面で競合する可能性がある事業者の所在を確認する。

#### D-3:森林蓄積

奈良県の林業統計資料をもとに、同地域内における民有林全ての森林資源を確認する。 「民有林蓄積」は在庫、「民有林 1 ha 当たり森林蓄積」はロットサイズを表現する指標である。そこで、民有林蓄積(千㎡)及び民有林 1 ha 当たり森林蓄積(㎡/ha)を求め、それぞれが平均値以上となる市町村をグラフ上にプロットする。

なお、「D-2:チップ争奪の有無」において前述のとおり、未利用材の利用に当たっては、既存利用に影響を及ぼさないよう適切に配慮する必要がある。

また、市町村ごとに「民有林蓄積」量の森林資源別の内訳(人工林針葉樹、人工林広葉樹、天然林針葉樹、天然林広葉樹)をあわせて整理する。一般的には人工林針葉樹が間伐材等の手入れや主伐を想定した作業利便性が高い一方で、材として利用と重複することから、用途についての特性把握に利用できる。

#### C-1:チップ工場からの集材コスト

木質バイオマス発電を行うためには、未利用材を発電用チップに加工しなければならないが、発電所サイト内にチッパーを設置しない場合、近隣のチップ工場から調達することとなる。そこで、ヒアリングをもとに、チップ工場の所在と施設規模等を確認する。

#### C-2:林地からの集材コスト

NEDO の公開資料「バイオマス賦存量・有効利用可能量の推計(2011.3.31.)」より、「林地残材および切捨間伐材の賦存量」を、奈良県の林業統計より「林道密度」を把握する。「林地残材および切捨間伐材の賦存量」が多ければ資源の所在地への1回あたりのアクセスで集材できる資源量が大きく、「林道密度」が高ければ資源の所在地へのアクセスがしやすいと考えられる。

そのため、「林地残材および切捨間伐材の賦存量」と「林道密度」がともに高い地域では、集材効率が高く、低コストで集材できると推察され、ともに高い市町村を選定する。